



9月議会安道よし子の一般質問

東町側留保地が災害拠点施設に

防衛省が「新中期防衛力整備計画」に基づき、入間基地に「災害対策拠点施設と自衛隊病院」建設に向け、東町側留保地取得の協力を入間市に要請。

市の留保地利用は、(A・緑地帯を防音・緩衝ゾーンに、B・スポーツや健康増進ゾーンの公園)とする計画です。

戦時医療担う自衛隊病院も

私は、災害対処拠点施設とは何か。地域や学校への影響、市民への情報提供はどうなるのか市長に質しました。

田中市長は、「首都圏の災害対応の施設なので平地が必要。自衛隊病院も整備する計画だが、具体的な内容は示



されていない。平時は市民利用も可能と捉えている。

具体提案の後、市民説明会等を実施したい。地域住民への影響はまだ分からない」と不安な答弁に終始しました。

留保地が平地となれば「緑地の緩衝ゾーン」は無くなり、災害発生時には、ヘリコプターや大型車両が出入りし、学校や地域住民への更なる騒音被害や環境悪化の恐れが生じます。

市民の安心・安全が最優先

私は、「防衛省優先ではなく市民の安心・安全が最優先されるべき」と質すと、市長は「市民のためにならない施設ならOKはださない」と答え、審議会と議会に諮り結論を出すと答弁。

災害時はオスプレイ飛来も想

災害支援となればオスプレイの離着陸も想定されます。入間基地被害の歴史を踏まえれば、基地拡張で更なる市民負担は認めることができません。

第一病院そば踏切拡幅と歩道整備を！

豊岡第一病院そばの踏切拡幅と歩道の整備は東町地域の方々の切実な願い。交通量調査の結果、大変危険な踏切と認識。私が「踏み切り拡幅は待ったなし」と訴えると、市長は「喫緊の課題。約2億円程度必要。計画含め5年程度必要」と前向きな答弁。



田中市長に要望書提出

青年CAFE

- ★日時・11月15日(土)15時～
- ★参加費・500円(コーヒー・ケーキ)
- ★場所・党事務所(仏子ヤオコー前)



いつもはつらつ

安道よし子の

No. 35
2014年10月号

市議会通信



日本共産党市議会議員

澄み切った青空とさわやかな風が心地よいこの頃です。

9月議会では、市民生活に嵐呼ぶ不安な報告が次々。①基地拡張の東町留保地問題②国保税引き上げの予告③入間セントラル問題。消費税10%値上げが重なれば市民生活直撃です。くらしを守るためみなさんと力を合わせます。一般質問は就学援助・基地対策などです。



子どもを守り育む就学援助に

子どもの貧困が社会問題に。就学援助制度の役割は、ますます重要です。

10年間で制度利用は2倍に

私が、市の現状について質すと、「申請・認定件数は10年間で約2倍に。制度利用の6割が母子世帯。制度の重要性は十分に認識している」と教育長は答えました。



H27年度の生活保護基準を就学援助に適用すると、所得は変わらないのに小・中学生あわせて80人も認定外に

なることが明らかになりました。

私は「所得が上がっていないのに認定外では、ひどすぎる。従来の基準で対応すべき」と訴えると、「来年度は従来の基準を維持する」と答え80人を守ることを教育長は約束しました。

入間市の就学援助の基準

| 基準となる年間所得 | | |
|-----------|---------|---------|
| (世帯人数) | (借家) | (持ち家) |
| ・2人家族 | ・約290万円 | ・約220万円 |
| ・3人家族 | ・約320万円 | ・約250万円 |
| ・4人家族 | ・約370万円 | ・約300万円 |
| ・5人家族 | ・約410万円 | ・約340万円 |

みなさんの声をとどけて働きます

安道よし子の連絡先 電話04(2962)8082 携帯090(4811)0553

保育に格差ともうけ・安全揺らぐ新制度

保育制度を根幹から改悪する3条例と、65歳以上で新たに障害認定された人への助成切りすて条例に共産党は反対しました。新制度は来年4月から施行されます。

子どもの安全を守れない基準

条例は、小規模家庭的保育事業で保育士資格者が半数、もしくはゼロの事業者を市が認めることとなります。保育室が高層階にある施設、給食の外部搬入も認められ、保育の質の低下が危惧されます。保護者が認可保育施設を希望しても定員を超えた場合、施設側が保護者を選別

し、認可保育園・保育所に入れない乳児・児童を市がこうした施設に斡旋します。昨年、市が行なった保護者へのニーズ調査では、ほとんどが認可保育所・園での保育を希望しています。無認可施設での死亡事故割合は認可施設の20倍以上に上ります。認可保育所の増設で公的保育の責任を果たすべきです。

保育にオプションでもうけ

保育所・園により音楽、体育、英語教育などを設定し、費用を保育料に上乗せできるようにになります。上乗せされた保育

料を負担できなければ入所を断念しなければなりません。

65歳以上の障害者に助成なし

新たに65歳以上で重度心身障害者になった人は医療費の助成を受けることができなくなります。生活実態の把握もまったくなしの年齢による切りすてです。



負債企業抱えるな！

第三セクター「入間都市開発」（駐車場管理会社）が映画館のある民事再生中のアイポットを引き受けるか否かの決断を迫られています。入間市はこの三セク会社に5億5700万円出資し、株を49%所有していますが、10年間で売上げが39%、7000万円も落ち込んでいます。三セクの4割が赤字経営で自治体の税金投入が増大し、総務省は指針をだし抜本的改革を要請中。入間都市開発は、市税を注ぎ込む恐れのある16億円の負債企業を抱えるべきではありません。

災害拠点施設整備で基地拡張

防衛省は、「東町側留保地」への「災害対処拠点施設と自衛隊病院」整備の受け入れを入間市に正式要請。市の留保地利用計画（緑地緩衝ゾーンと健康・スポーツ・医療ゾーン）と異なり、大規模災害の拠点施設として平地利用の計画です。災害時には、ヘリや大型車両が出入りし、学校や東町地域は騒音などにより、授業や生活が破壊されます。オスプレイの飛来も想定され、海外で負傷した隊員が搬送される戦時医療の役割を持つ自衛隊病院も併設されます。すでに地域住民は、基地騒音に悩まされています。このような市街地での基地拡張となる両施設の建設には反対です。

給付制奨学金導入を

高校・大学の高学費と多額の奨学金返済が若者を苦しめています。OECD加盟国のうち学費無償、給付制奨学金どちらも無いのは日本だけです。共産党市議団が提案した「学費引き下げと給付制奨学金の導入を求める意見書」は全会一致で採択され、国に提出されることになりました。

国保税の大幅値上げ計画！

国保運営協議会の答申を受け、12月議会に国保税値上げの議案が出される予定です。答申の内容は一般会計からの繰入金金を段階的に減らし、最終的に10億円が保険税の負担増となります。世帯主・営業所得300万円（資産なし）、妻・所得なし、高校生の子ども1人の3人世帯の場合、現在27万3100円だったものがH27年には35万7900円（131%増）、29年には39万9200円（146%増）、31年には43万7900円（160%増）へと大增税計画です。5年後の総額10億円もの増税によって、入間市は県内で5番目に高い国保税となります。

共産党議員の一般質問

- 石田よしお議員
消費税増税・三セクの入間都市開発
- 安道よし子議員
留保地が災害施設に、就学援助守れ
- 小出わたる議員
小中学校にエアコンを、オスプレイ
- 吉沢かつら議員
介護保険制度改悪の問題点と改善

日本共産党市議会報告

2014年10月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

- 石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
- 安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
- 吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
- 小出わたる 2932-7884 090(6542)3883